令和7年度　臨時交付金完了実績一覧表

No	実施計画No.	事業名称	担当課	概要	事業開始年月日	事業完了年月日	臨時交付金充当額（単位:円）	臨時交付金を除く財源（単位:円）	支出額計（単位:円）	内訳	効果検証（内部評価）
1	1	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	福祉課 税務課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R7.2.1	R8.2.12	202,275,950	0	202,275,950	・低所得者支援給付　115,320,000円 R6非課税化世帯数　3,610世帯 R6子ども加算数　351人 ・定額減税補足給付　74,270,000円 対象者数　2,482人 ・その他事務費　12,685,950円	物価高騰の負担感が大きい低・中所得世帯に対し、低・中所得の方々の負担軽減を図った。
2	5	物価高騰対策エール券事業	商工観光課	食料品物価高騰の影響を受けている市民の生活支援、及び市内事業者での消費喚起を図るため、全市民に1人10,000円のエール券を配布した。	R8.1.26	R9.3.31	4,439,492	0	4,439,492	・印刷及び配布等の事務費：4,085,492円 ・令和7年度中に換金されたエール券：354,000円 ※令和8年度に換金されるエール券及びこれに付随する事務費は令和8年度へ繰越し活用している。	食料品物価高騰の影響を受ける市民に対し負担軽減を図るとともに、市内事業者での消費喚起を図ることで、双方の負担軽減につながった。
3	6	プレミアム商品券発行事業	商工観光課	（R7予備） エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活支援と市内事業者の消費活性化を図る。	R7.9.17	R8.3.26	12,915,000	0	22,490,426	プレミアム付き商品券（プレミアム率20%） プレミアム分19,867,868円（商品券11,898冊、電子商品券8,000口） 実施主体へのプレミアム商品券発行事業補助金 22,490,426円 （内訳：プレミアム分19,867,868円、商品券発行等に関する事務費2,622,558円）	物価高騰の影響を受けた市民の生活支援と市内事業者の消費活性化を図ることで、市民の生活支援と市内事業者の経営の安定につながった。
	7			（R7補正） エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活支援と市内事業者の消費活性化を図る。			9,575,426				
4	8	保育所等物価高騰対策費補助支援事業	こども・健康課	エネルギー価格高騰の影響を受ける私立保育所等（高・低圧受電施設）に対して、光熱水費等の上昇分相当額を支援する。	R7.7.1	R8.4.30	287,000	287,000	574,000	市内私立保育所（8園） 574,000円	エネルギー価格高騰の影響を受ける私立保育所等（高圧・低圧受電施設）に対して、光熱水費の上昇分相当額を支援することで、事業者の経営の安定につながった。
5	9	副食費助成	こども・健康課	物価高騰の影響を受ける保育所等に通う児童の保護者に対して、副食費の支援をする。	R7.4.1	R8.4.30	15,713,173	20,160	15,733,333	・支援給付　15,733,333円 （延対象児童　3,977人） 保育所等に通う児童のR7.4～R8.3までの副食費上昇分を支援	給食費の支援を行うことで、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の提供や物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図ることで、児童の健康と保護者の負担軽減につながった。
6	10	学校給食費助成金（小学校）	学校教育課	物価高騰の影響を受けている小学生の保護者の負担を軽減するための学校給食費を支援する。	R7.10.1	R8.4.23	31,085,521	0	31,085,521	・支援給付　31,085,521円 （対象児童　1,051人） 市内在住または市内小学校に通う児童のR7.10～R8.3までの給食費全額を支援	給食費の支援を行うことで、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の提供や物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図ることで、児童の健康と保護者の負担軽減につながった。
7	11	学校給食費助成金（中学校）	学校教育課	物価高騰の影響を受けている中学生の保護者の負担を軽減するための学校給食費を支援する。	R7.10.1	R8.4.23	11,288,871	0	11,288,871	・支援給付　11,288,871円 （対象生徒　643人） 市内在住または市内中学校に通う生徒のR7.10～R8.3までの給食費半額を支援	給食費の支援を行うことで、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の提供や物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図ることで、生徒の健康と保護者の負担軽減につながった。
	合計						287,580,433	307,160	287,887,593		